

# 財務状況把握の結果概要

九州財務局融資課

(対象年度:令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	いちき串木野市

## ◆基本情報

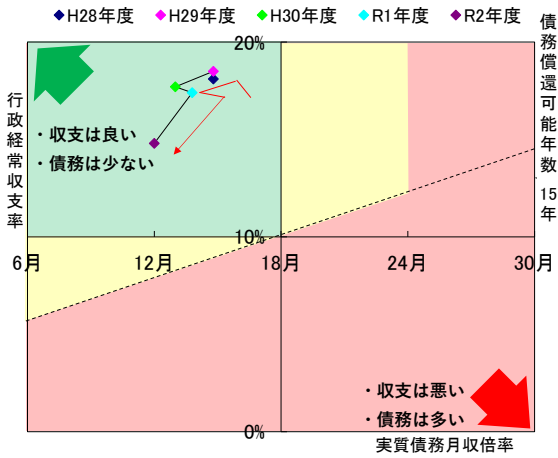
財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	8,861
R3.1.1人口(人)	27,251	令和2年度職員数(人)	285
面積(Km <sup>2</sup> )	112.29	人口千人当たり職員数(人)	10.5

(単位:人)

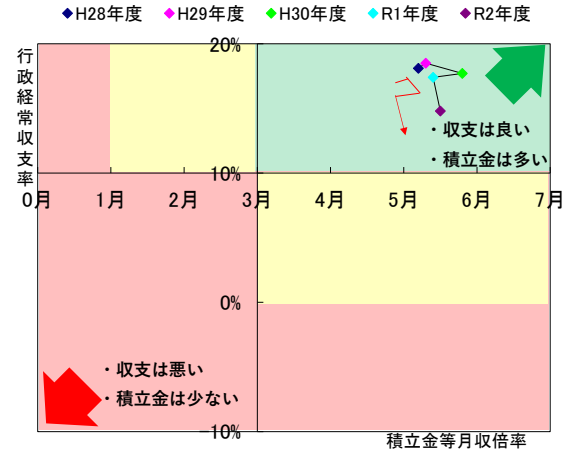
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	32,993	4,336	13.1%	20,005	60.6%	8,651	26.2%	1,167	7.8%	4,519	30.1%	9,325	62.1%
H22年国調	31,144	3,881	12.5%	18,204	58.5%	9,057	29.1%	863	6.3%	4,018	29.4%	8,782	64.3%
H27年国調	29,282	3,606	12.3%	16,008	54.7%	9,658	33.0%	774	5.8%	3,728	28.1%	8,757	66.0%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	鹿児島県平均		13.5%		57.0%		29.4%		9.5%		19.4%		71.1%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<b>【要因】</b> 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	<b>【要因】</b> 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	<b>【要因】</b> 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	<input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

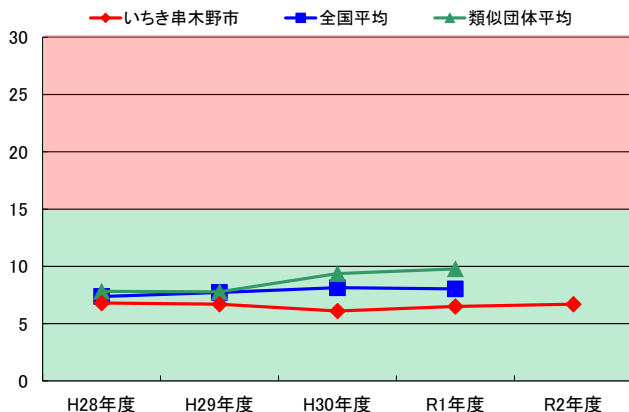
類似団体区分
都市 I-3

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	6.8年	6.7年	6.1年	6.5年	<b>6.7年</b>	9.8年	8.0年	7.2年
実質債務月収倍率	14.8月	14.8月	13.0月	13.8月	<b>12.0月</b>	9.2月	8.5月	10.0月
積立金等月収倍率	5.2月	5.3月	5.8月	5.4月	<b>5.5月</b>	6.1月	7.4月	7.8月
行政経常収支率	18.1%	18.5%	17.7%	17.4%	<b>14.8%</b>	9.8%	11.4%	13.4%

※平均値は、いずれもR1年度

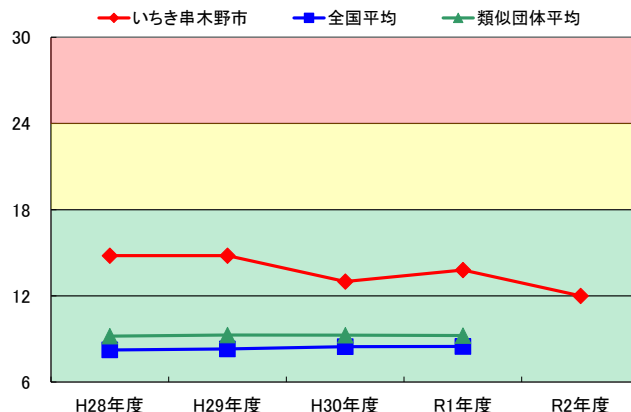
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



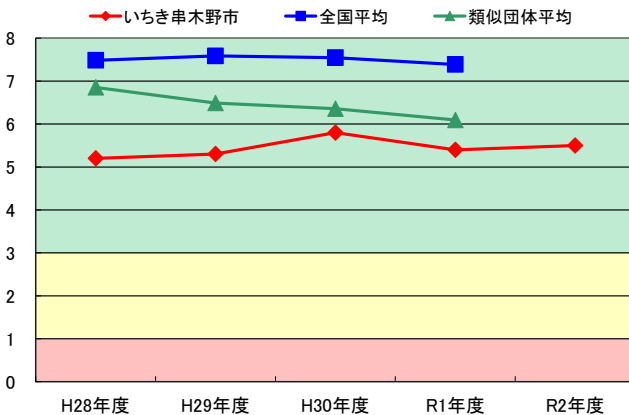
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



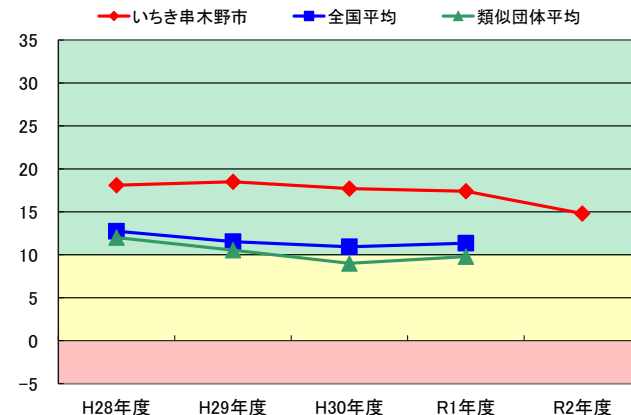
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



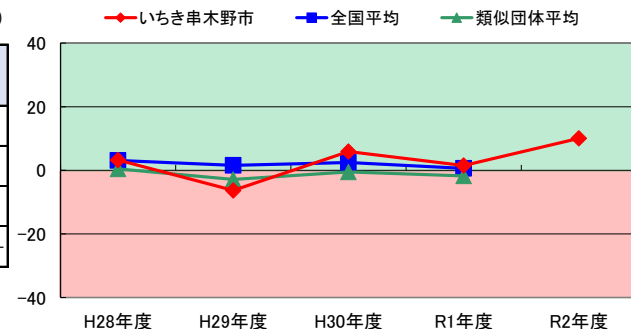
<参考指標>

健全化判断比率	いちき串木野市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.55%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.55%	30.00%
実質公債費比率	<b>11.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>75.4%</b>	350.0%	-

(R2年度)

プライマリー・バランス (基礎的財政収支) 5カ年推移

(単位:億円)



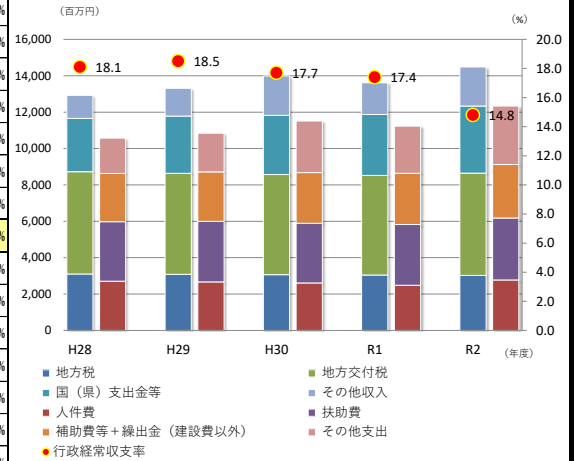
※ プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)]  
-[歳出-(公債費+基金積立)]  
※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

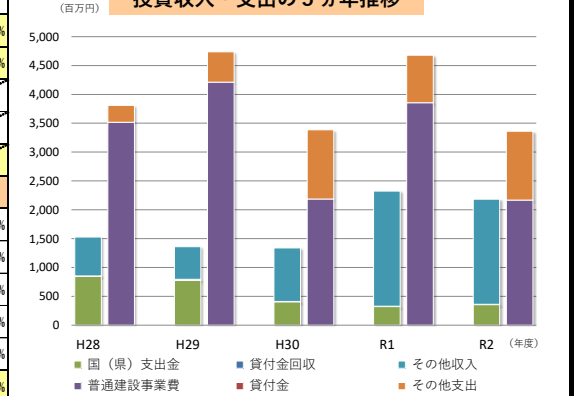
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>									
地方税	3,106	3,087	3,068	3,048	3,026	20.9%	3,745	26.3%	
地方譲与税・交付金	660	692	711	697	806	5.6%	834	5.9%	
地方交付税	5,620	5,554	5,503	5,471	5,618	38.8%	5,580	39.2%	
国(県)支出金等	2,929	3,140	3,247	3,351	3,687	25.5%	3,235	22.7%	
分担金及び負担金・寄附金	327	579	1,213	802	1,113	7.7%	298	2.1%	
使用料・手数料	199	187	180	171	164	1.1%	373	2.6%	
事業等収入	84	70	68	74	66	0.5%	165	1.2%	
<b>行政経常収入</b>	<b>12,925</b>	<b>13,309</b>	<b>13,991</b>	<b>13,614</b>	<b>14,481</b>	<b>100.0%</b>	<b>14,231</b>	<b>100.0%</b>	
人件費	2,711	2,669	2,611	2,487	2,775	19.2%	2,642	18.6%	
物件費	1,607	1,822	2,566	2,335	2,999	20.7%	2,328	16.4%	
維持補修費	129	129	106	118	94	0.6%	205	1.4%	
扶助費	3,269	3,327	3,283	3,334	3,403	23.5%	3,590	25.2%	
補助費等	854	931	974	958	1,401	9.7%	2,189	15.4%	
繰出金(建設費以外)	1,797	1,784	1,811	1,863	1,545	10.7%	1,805	12.7%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	208	183	160	140	120	0.8%	103	0.7%	
<b>行政経常支出</b>	<b>10,575</b>	<b>10,845</b>	<b>11,511</b>	<b>11,235</b>	<b>12,337</b>	<b>85.2%</b>	<b>12,864</b>	<b>90.4%</b>	
<b>行政経常収支</b>	<b>2,350</b>	<b>2,463</b>	<b>2,480</b>	<b>2,379</b>	<b>2,144</b>	<b>14.8%</b>	<b>1,367</b>	<b>9.6%</b>	
特別収入	177	130	92	122	3,002		384		
特別支出	128	32	97	135	3,085		300		
<b>行政収支(A)</b>	<b>2,399</b>	<b>2,562</b>	<b>2,474</b>	<b>2,367</b>	<b>2,061</b>		<b>1,450</b>		
<b>■投資活動の部■</b>									
国(県)支出金	843	775	404	323	357	16.4%	644	34.8%	
分担金及び負担金・寄附金	179	234	631	700	978	44.8%	274	14.8%	
財産売却収入	66	91	15	19	21	1.0%	46	2.5%	
貸付金回収	11	19	8	7	7	0.3%	189	10.2%	
基金取崩	426	241	279	1,276	821	37.6%	698	37.7%	
<b>投資収入</b>	<b>1,526</b>	<b>1,361</b>	<b>1,337</b>	<b>2,325</b>	<b>2,184</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,850</b>	<b>100.0%</b>	
普通建設事業費	3,515	4,213	2,186	3,854	2,169	99.3%	2,615	141.3%	
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	136	7.3%	
投資及び出資金	10	36	37	66	139	6.4%	102	5.5%	
貸付金	—	—	—	—	—	0.0%	149	8.1%	
基金積立	283	488	1,161	760	1,051	48.1%	576	31.1%	
<b>投資支出</b>	<b>3,809</b>	<b>4,737</b>	<b>3,384</b>	<b>4,680</b>	<b>3,360</b>	<b>153.8%</b>	<b>3,578</b>	<b>193.4%</b>	
<b>投資収支</b>	<b>▲2,283</b>	<b>▲3,376</b>	<b>▲2,047</b>	<b>▲2,356</b>	<b>▲1,176</b>	<b>▲53.8%</b>	<b>▲1,728</b>	<b>▲93.4%</b>	
<b>■財務活動の部■</b>									
地方債 (うち臨財債等)	1,826 (426)	2,776 (437)	1,450 (429)	1,822 (323)	1,391 (318)	100.0%	1,936 (368)	100.0%	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
<b>財務収入</b>	<b>1,826</b>	<b>2,776</b>	<b>1,450</b>	<b>1,822</b>	<b>1,391</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,936</b>	<b>100.0%</b>	
元金償還額 (うち臨財債等)	1,779 (392)	1,892 (432)	1,922 (470)	1,943 (496)	1,994 (510)	143.3%	1,756 (508)	90.7%	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,779</b>	<b>1,892</b>	<b>1,922</b>	<b>1,943</b>	<b>1,994</b>	<b>143.3%</b>	<b>1,756</b>	<b>90.7%</b>	
<b>財務収支</b>	<b>46</b>	<b>883</b>	<b>▲472</b>	<b>▲121</b>	<b>▲603</b>	<b>▲43.3%</b>	<b>180</b>	<b>9.3%</b>	
収支合計	163	69	▲45	▲110	282		▲98		
償還後行政収支(A-B)	620	669	552	424	67		▲306		
<b>■参考■</b>									
実質債務 (うち地方債現在高)	15,981 (21,358)	16,507 (22,241)	15,190 (21,769)	15,657 (21,647)	14,509 (21,045)		10,474 (17,789)		
積立金等残高	5,612	5,927	6,765	6,139	6,651		7,563		

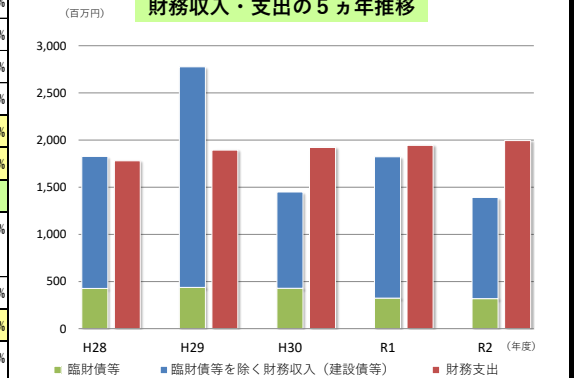
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



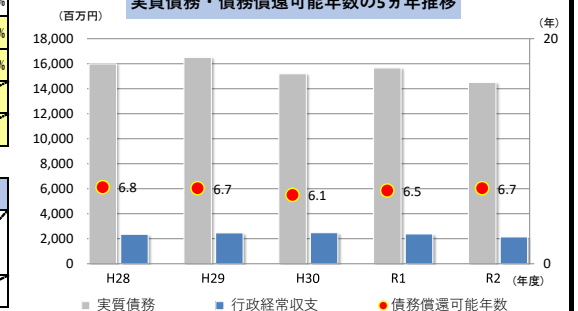
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、直近5年間に於いて低下傾向で、R2年度は12.0月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債現在高が普通建設事業の厳選や抑制に伴い減少したほか、その他特定目的基金等の増加により積立金等残高が増加したため、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は、直近5年間に於いて低下傾向にあるものの、R2年度は14.8%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと納税額の増加に伴い分担金及び負担金・寄附金が増加したこと等により行政経常収入が増加したものの、ふるさと納税の返礼品代等の増加により物件費(その他)が増加したほか、給食センターの調理・配送等業務の民間委託やふるさと納税ポータルサイトに係る物件費(委託料)が増加したこと等から行政経常支出が増加し、行政経常支出の増加が行政経常収入の増加を上回り、行政経常収支が減少したためと考えられる。R2年度の行政経常収支率は低下したものの、直近5年間を通じ診断基準(10.0%)を上回っており、一定の水準が保たれている。

また、R2年度の債務償還可能年数は6.7年と診断基準(15.0年)を下回っている。

						類似団体区分	
						都市 I-3	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	6.8年	6.7年	6.1年	6.5年	<b>6.7年</b>	9.8年	8.0年
実質債務月収倍率	14.8月	14.8月	13.0月	13.8月	<b>12.0月</b>	9.2月	8.5月
行政経常収支率	18.1%	18.5%	17.7%	17.4%	<b>14.8%</b>	9.8%	11.4%

※平均値は、いずれもR1年度

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は、直近5年間に於いておおむね横ばいで推移し、R2年度では5.5月と診断基準(3.0月)を上回っており、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと納税額の増加に伴うふるさと寄附金基金の積立等によりその他特定目的基金が増加したことや、災害等に備えるために財政調整基金を積み立てたことにより、積立金等残高が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は、直近5年間に於いて低下傾向にあるものの、R2年度は14.8%と診断基準(10.0%)を上回っており、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記「債務償還能力②フロー面」のとおり。

						類似団体区分	
						都市 I-3	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	52月	53月	58月	54月	<b>5.5月</b>	6.1月	7.4月
行政経常収支率	18.1%	18.5%	17.7%	17.4%	<b>14.8%</b>	9.8%	11.4%

※平均値は、いずれもR1年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

いちき串木野市

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間  
「財政改善計画」（策定年度：R2年度 計画期間：R3年度～R7年度）
- (2) 収支計画の進捗状況  
進捗状況は、策定したばかりの収支計画であることから判断できない。
- (3) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	R2年度	R7年度	備考
		R2との比較	
債務償還可能年数	6.7年	7.3年 長期化	実質債務は減少するものの、行政経常収入が大きく減少し、行政経常収支も減少するため。
実質債務月収倍率	12.0月	9.6月 低下	普通建設事業の厳選や抑制を図ることにより地方債現在高が減少し、実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	5.5月	4.7月 低下	収入不足への対応のために財政調整基金を取り崩し、また、ふるさと納税額の減少に伴うふるさと寄附金基金の減少等によりその他特定目的基金も減少することで積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	14.8%	10.8% 低下	事務事業の見直し等により物件費や補助費等が減少するなど行政経常支出は減少するものの、人口減少の影響等により国（県）支出金等や地方交付税が減少するなど、行政経常収入が大きく減少するため。

【その他の留意点】

- (1) 地方債現在高について  
貴市においては、類似団体における平均残高を地方債現在高の適正水準とし、普通建設事業の厳選や抑制等を行うことで地方債現在高を管理している。そのような中、R2年度の地方債現在高は、合併特例債の発行等により類似団体平均を上回っているものの、収支計画最終年度における地方債現在高は大きく減少し、実質債務月収倍率も低下（改善）する見通しである。  
しかしながら、貴市はR3年度より「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づく過疎団体になったことを受け、充当率や元利償還金に対する交付税措置率が高く、様々な用途に活用できる過疎対策事業債の起債が可能となったことから、今後は従来以上に地方債現在高の管理に留意いただきたい。
- (2) 今後の財政運営等について  
貴市はH17年度の合併以後、継続的に行政改革に取り組んでいるが、ヒアリングによると、「受益者負担の見直しについては、十分な成果が上がっておらず、今後の検討課題」としているなど、改善の余地がある取組もあることから、現在進めているR3年度～R7年度を計画期間とした「第四次行政改革大綱」における各取組を着実に実施することが期待される。  
また、貴市のふるさと納税額はH28年度以降増加傾向にあり、大きな収入源となっているが、それに伴いふるさと納税返礼品に係る物件費も増加している。収支計画においては、ふるさと納税額の減少を見込んでいることで物件費は減少を見込んでいるものの、収支計画最終年度の行政経常収支率は診断基準（10.0%）近くまで低下（悪化）する見通しである。  
今後は、ふるさと納税に係る収入・支出や、現在見直し作業中の公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持管理費等を適切に収支計画に反映し、収支の状況に留意のうえ財政運営に取り組まれることを期待したい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

R2年度

	区分	科目	補正金額	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等 (国庫支出金)	▲2,746,000	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収入・支出に振替を行った。
2	行政支出	補助費等 (その他)	▲2,746,000	
3	行政収入	行政特別収入 (その他)	2,746,000	
4	行政支出	行政特別支出 (その他)	2,746,000	

## ○財務指標への影響

財務指標	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	6.7年	6.7年
実質債務月収倍率	10.1月	12.0月
積立金等月収倍率	4.6月	5.5月
行政経常収支率	12.4%	14.8%